



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 農地中間管理事業補助金交付事業	農地を機構に預けた所有者に補助金を交付する。	補助金交付件数	件		10	46	50
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H25目標 H25実績	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標
1	機構への転貸面積(個人)	個人から機構に貸し付けられた農地面積	a		200 384	1,500 2,049	2,000
2	機構への転貸面積(地域)	地域から機構に貸し付けられた農地面積	a		10000 10848	23,000 4,828	12,500

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市は農地中間管理機構から事務を委託されていることもあり、離農者の農地の有効活用、耕作放棄地の解消や担い手への農地集約・集積が図れなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	当初予定していた地域の農地の大規模集積が同意等の手続ができなかったため、未達成となった。今後も、農業委員会の利用権設定者へ機構制度への移行を促すことや貸付農地の掘り起こしで成果向上が図っていく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農地中間管理事業の活用が農地整備事業等の採択要件にもなっていることから、さらなる業務量の増加が見込まれるため、農業委員会、JA等関係機関と農地集積推進チームを立ち上げてさらなる連携・情報共有を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	当事業担当職員を2名とし、また、臨時職員1名から農地集積専門員2名へと体制を拡充した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	制度開始から3年目で、今後更なる業務量の増加が見込まれるため対応職員数の十分な加配など体制づくりを図りたい。	評価責任者 本山 武志
------------------	--	----------------